

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月13日

上場取引所 札

上場会社名 アキナジスタ株式会社

コード番号 2495

URL <http://www.akinasista.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)大林 浩

問合せ先責任者 (役職名)取締役

(氏名)大崎 隆

TEL 03(3263)4666

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日~平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	520	△25.8	△41	-	△39	-	△39	-
23年3月期第3四半期	702	△41.5	△75	-	△85	-	△92	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△4,373.45	—
23年3月期第3四半期	△8,930.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	136	38	27.6
23年3月期	187	78	41.4

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 37百万円 23年3月期 77百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700	△23.8	△50	—	△50	—	△50	—	△5,471.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	19,508株	23年3月期	19,508株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	10,369株	23年3月期	10,369株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	9,139株	23年3月期3Q	10,368株

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、期初において昨年3月に発生した東日本大震災による大きな落ち込みがあり、その後震災復興関連を中心とした持ち直しの動きがありましたが、後半には、原発事故による電力供給への不安に加え、ギリシャに端を発する欧州債務危機、タイの洪水、及び長引く円高等の影響により、再び停滞色を強めております。

当社の主力事業であるモバイルインターネット業界においては、引き続きスマートフォン及びタブレット端末等、多機能端末の普及が進み、ソーシャルゲームや電子書籍、SNS(ソーシャルネットワークサービス)に代表されるスマートフォン関連サービスも今後更に成長が続くものと見込まれ、広告分野においても全体としてクライアントの出稿意欲はなお高まっていくものと予想されます。

このような事業環境の中、当社は事業の選択と集中、特にスマートフォン向けアドネットワーク『MAIST(マイスト) for Smartphone』の拡大と先行投資に注力し、収益改善を行うべく邁進いたしました。この結果、アドネットワーク事業については、『MAIST for Smartphone』を含むアドネットワークの伸長がアフィリエイトサービスの減少を上回ったものの、広告代理事業における需要の減少、自社メディア事業における不採算事業の撤退等の影響により、当第3四半期累計期間の売上高は520,841千円(前年同期比25.8%減)となりました。また利益の計上には至りませんでした。利益管理の徹底等によるアドネットワーク事業の損益の改善、及び選択と集中による自社メディア事業の損失減少が、広告代理事業の減収による損益悪化を大幅に上回り、営業損失は41,097千円(前年同期比34,875千円損失減)、経常損失は39,750千円(前年同期比46,087千円損失減)、四半期純損失は39,968千円(前年同期比52,624千円損失減)と、大幅な損益改善となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下の通りです。

①資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、109,160千円(前事業年度末は156,977千円)となり47,816千円減少しました。これは主として売掛金及び未収入金(ソフトウェア売却代金・移転補償金)が減少したことによるものであります。固定資産は27,765千円(前事業年度末は30,962千円)となり、3,197千円減少しました。これは主としてソフトウェアの減価償却によるものであります。この結果、資産合計は136,925千円(前事業年度末は187,939千円)となり、51,014千円減少しました。

②負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は82,074千円(前事業年度末は98,559千円)となり、16,485千円減少しました。これは主として買掛金の減少によるものであります。固定負債は16,690千円(前事業年度末は11,250千円)となり、5,440千円増加しました。これは主として長期借入金の増加によるものであります。この結果、負債合計は98,764千円(前事業年度末は109,809千円)となり、11,045千円減少しました。

③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、四半期純損失の計上により38,161千円(前事業年度末は78,130千円)となり、39,968千円減少しました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年11月14日に発表致しました通期業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度において、携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少による売上高の減少の結果、営業損失95,928千円を計上し、連続して営業損失を計上しました。また、重要なマイナスの営業キャッシュフロー113,253千円を計上したこと及び自己株式の公開買付けにより多額の資金支出を行ったことにより、資金残高が大きく減少しました。

当第3四半期累計期間においても営業損失41,097千円を計上し、連続して営業損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。そこで当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

1. スマートフォンビジネスの拡大

当社が主力事業を営むモバイルインターネット業界では、従来のフィーチャーフォンからスマートフォンへの携帯電話端末の急速な移行に伴い、ソーシャルゲーム及び電子書籍サービス等、スマートフォン関連サービスの拡大が顕著であり、広告分野においても全体としてクライアントの出稿意欲は急激に高まりつつあります。

そこで、当該事業環境の変化に対応すべく、前事業年度より展開しているスマートフォン対応の広告ネットワーク『MAIST (マイスト) for Smartphone』への、さらなるシステム開発及び積極的な営業活動を行っており、今後も事業規模の拡大及び収益性の改善を図ってまいります。

また、昨年12月度に自社メディア事業におけるSAP (ソーシャルアプリプロバイダー) 事業からの撤退を行っており、引き続き事業の選択と集中を行いつつ、今後益々の拡大が予想されるスマートフォン関連分野への投資の集中、及び当社の主力事業であるアドネットワーク事業とのシナジーの創出に努めてまいります。

以上のようなスマートフォン関連分野への積極的な事業展開により、収益基盤の強化に努めてまいります。

2. 固定費の削減

本社事務所の移転や諸経費の見直し等により、固定費の削減を図っております。今後も更なる業務の効率化とスリム化を行い、固定費の削減を図ってまいります。

3. 財務基盤の安定化

引き続きスマートフォン分野への積極的な事業展開による営業収支の改善を図って参ります。また昨年9月に銀行融資による資金の調達を実行しており、引き続き直接金融も視野に入れた多様な資金調達を検討し財務基盤の安定化に努めてまいります。

上記の対策を着実に推進することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消・改善できるよう努めてまいります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,147	34,752
売掛金	94,831	56,110
貯蔵品	53	89
前払費用	8,208	16,840
未収入金	28,048	100
その他	1,294	3,632
貸倒引当金	△3,607	△2,364
流動資産合計	156,977	109,160
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	34,995	30,609
減価償却累計額	△29,456	△25,143
工具、器具及び備品(純額)	5,538	5,465
有形固定資産合計	5,538	5,465
無形固定資産		
ソフトウェア	20,016	17,123
電話加入権	81	81
無形固定資産合計	20,097	17,205
投資その他の資産		
敷金	4,336	4,336
破産更生債権等	9,050	8,941
その他	989	757
貸倒引当金	△9,050	△8,941
投資その他の資産合計	5,325	5,094
固定資産合計	30,962	27,765
資産合計	187,939	136,925
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,197	47,836
1年内返済予定の長期借入金	3,000	4,980
未払費用	10,517	11,416
未払法人税等	281	217
前受金	5,122	9,658
預り金	1,782	5,638
賞与引当金	1,035	383
その他	623	1,944
流動負債合計	98,559	82,074

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	11,250	16,690
固定負債合計	11,250	16,690
負債合計	109,809	98,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	372,662	372,662
資本剰余金合計	372,662	372,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△307,702	△347,671
利益剰余金合計	△307,702	△347,671
自己株式	△87,219	△87,219
株主資本合計	77,740	37,771
新株予約権	390	390
純資産合計	78,130	38,161
負債純資産合計	187,939	136,925

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	702,290	520,841
売上原価	605,062	431,639
売上総利益	97,227	89,201
販売費及び一般管理費	173,200	130,299
営業損失(△)	△75,973	△41,097
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	—	1,352
投資有価証券売却益	1,666	—
受取利息	23	4
受取配当金	34	—
その他	102	231
営業外収益合計	1,826	1,587
営業外費用		
支払利息	23	240
自己株式取得費用	10,668	—
新株予約権発行費	1,000	—
営業外費用合計	11,691	240
経常損失(△)	△85,838	△39,750
特別損失		
固定資産除却損	226	—
事業撤退損	1,612	—
減損損失	4,698	—
特別損失合計	6,537	—
税引前四半期純損失(△)	△92,375	△39,750
法人税、住民税及び事業税	217	218
四半期純損失(△)	△92,593	△39,968

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において、携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少による売上高の減少の結果、営業損失95,928千円を計上し、連続して営業損失を計上しました。また、重要なマイナスの営業キャッシュフロー113,253千円を計上したこと及び自己株式の公開買付けにより多額の資金支出を行ったことにより、資金残高が大きく減少しました。

当第3四半期累計期間においても営業損失41,097千円を計上し、連続して営業損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。そこで当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

1. スマートフォンビジネスの拡大

当社が主力事業を営むモバイルインターネット業界では、従来のフィーチャーフォンからスマートフォンへの携帯電話端末の急速な移行に伴い、ソーシャルゲーム及び電子書籍サービス等、スマートフォン関連サービスの拡大が顕著であり、広告分野においても全体としてクライアントの出稿意欲は急激に高まりつつあります。

そこで、当該事業環境の変化に対応すべく、前事業年度より展開しているスマートフォン対応の広告ネットワーク『MAIST (マイスト) for Smartphone』への、さらなるシステム開発及び積極的な営業活動を行っており、今後も事業規模の拡大を図ってまいります。

また、昨年12月度に自社メディア事業におけるSAP(ソーシャルアプリプロバイダー)事業からの撤退を行っており、引き続き事業の選択と集中を行いつつ、今後益々の拡大が予想されるスマートフォン関連分野への投資の集中、及び当社の主力事業であるアドネットワーク事業とのシナジーの創出に努めてまいります。

以上のようなスマートフォン関連分野への積極的な事業展開により、収益基盤の強化に努めてまいります。

2. 固定費の削減

本社事務所の移転や諸経費の見直し等により、固定費の削減を図っております。今後も更なる業務の効率化とスリム化を行い、固定費の削減を図ってまいります。

3. 財務基盤の安定化

引き続きスマートフォン分野への積極的な事業展開による営業収支の改善を図って参ります。また昨年9月に銀行融資による資金の調達を実行しており、引き続き直接金融も視野に入れた多様な資金調達を検討し財務基盤の安定化に努めてまいります。

しかし、これらの対応策は一部実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	アドネットワ ーク事業	広告代理 事業	自社メディア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	321,927	335,742	44,620	702,290	—	702,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	321,927	335,742	44,620	702,290	—	702,290
セグメント利益又は損失 (△)	△24,678	33,877	△31,015	△21,816	△54,157	△75,973

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	アドネットワ ーク事業	広告代理 事業	自社メディア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	328,406	189,875	2,559	520,841	—	520,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	328,406	189,875	2,559	520,841	—	520,841
セグメント利益又は損失 (△)	15,206	△4,896	△3,588	6,721	△47,818	△41,097

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。